

平成22年6月28日

新日鐵化学株式会社

第71期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	_____	P 2
損益計算書	_____	P 3
株主資本等変動計算書	_____	P 4
個別注記表	_____	P 5～9

（表紙を含み全9ページ）

[計算書類]

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	46,314	流動負債	53,963
現金及び預金	701	買掛金	21,913
受取手形	547	短期借入金	22,341
売掛金	23,612	未払金	1,759
製品	6,528	未払法人税等	88
半製品	1,775	未払費用	4,871
原材料	1,752	前受金	22
貯蔵品	843	預り金	2,963
前払費用	301	その他の流動負債	3
未収金	9,385	固定負債	16,822
繰延税金資産	590	長期借入金	5,638
その他の流動資産	281	長期預り金	218
貸倒引当金	(-) 6	退職給付引当金	9,103
固定資産	65,432	役員退職慰労引当金	331
有形固定資産	29,969	再評価に係る繰延税金負債	1,531
建物	10,416	負債合計	70,785
構築物	2,189	(純資産の部)	
機械及び装置	8,326	I. 株主資本	
車両及び運搬具	17	1. 資本金	5,000
工具器具及び備品	482		
土地	8,118	2. 資本剰余金	8,284
建設仮勘定	420	資本準備金	8,284
無形固定資産	22	3. 利益剰余金	24,765
利用権	22	その他利益剰余金	24,765
投資その他の資産	35,441	繰越利益剰余金	24,765
投資有価証券	2,865	株主資本合計	38,050
関係会社株式	16,103	II. 評価・換算差額等	
長期貸付金	10,804	1. その他有価証券評価差額金	615
長期前払費用	227	2. 土地再評価差額金	2,296
長期繰延税金資産	687	評価・換算差額等合計	2,911
その他の投資	5,390	純資産合計	40,961
貸倒引当金	(-) 638		
資産合計	111,746	負債純資産合計	111,746

損 益 計 算 書

第 7 1 期 (自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		122,098
売 上 原 価		104,851
売 上 総 利 益		17,247
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,733
営 業 利 益		5,513
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,287	
そ の 他 の 収 益	973	3,261
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	364	
そ の 他 の 費 用	1,737	2,101
経 常 利 益		6,673
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,131	1,131
税 引 前 当 期 純 利 益		7,804
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	98	
法 人 税 等 調 整 額	1,400	1,498
当 期 純 利 益		6,305

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
前期末残高	5,000	8,284	18,459		31,744
当期 変動 額	当期純利益		6,305		6,305
	合計		6,305		6,305
当期末残高	5,000	8,284	24,765		38,050

	評価・換算差額等			合 計	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金			
前期末残高	195	2,296		2,491	34,236
当期 変動 額	当期純利益				6,305
	株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)	419		419	419
	合計	419		419	6,725
当期末残高	615	2,296		2,911	40,961

[個別注記表]

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

② その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

① 製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

② 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっている。

ただし、ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

（会計方針の変更）

当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,400百万円である。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 99,173 百万円
2. 偶発債務
 - 保証予約
 - 他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証予約を行っている。
 - 広畑ターミナル(株) 343 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,383 百万円	長期金銭債権	10,800 百万円
短期金銭債務	17,996 百万円	長期金銭債務	80 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、平成 12 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 5 号による鑑定評価等によっている。

なお、再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,749 百万円である。

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との間の取引

営業取引による取引高	
売上高	17,937 百万円
仕入高	55,636 百万円
営業取引以外の取引による取引高	62,682 百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 291,455,353 株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所用の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式について四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対する長期貸付金である。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の低減に努めている。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	701	701	—
(2)受取手形及び売掛金	24,160	24,160	—
(3)投資有価証券及び関係会社株式	2,087	2,082	△5
(4)長期貸付金	10,804	10,831	27
(5)買掛金	(21,913)	(21,913)	—
(6)短期借入金	(22,341)	(22,341)	—
(7)長期借入金	(5,638)	(5,638)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、貸付先の信用リスクに大きな変動はないことから、将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レート(スワップ金利)で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、受取固定・支払変動の金利スワップと当該借入金を一体として処理している(金利スワップの特例処理)ため、変動金利によるものと同様に時価は当該帳簿価額によっている。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記(7)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 16,882 百万円(関係会社株式 16,103 百万円、その他有価証券 778 百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。

(追加情報)

当期から、会社計算規則の改正に伴い、同規則第 109 条に基づき、金融商品に関する注記を行っている。

VI. 賃貸等不動産の時価に関する注記

賃貸等不動産については、関係会社等に対して賃貸を実施しているが、金額的な重要性に乏しい為、記載を省略している。

(追加情報)

当期から、会社計算規則の改正に伴い、同規則第 110 条に基づき、賃貸不動産の時価に関する注記を行っている。

VII. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、未払賞与、退職給付引当金及び棚卸資産であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有直接100%	兼任1名	当社製品の販売	ガス等の販売	4,541	売掛金	429
							用役等の分譲	用役等の分譲	10,148	未収金	1,427
							原料の購入	コーラタール等の購入	22,997	買掛金	4,872
							用役等の購入	用役等の購入	8,347	未払費用	820

- (注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ① コールタールの購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 ② 用役等の購入については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	東都化成(株)※	東京都千代田区	490	エポキシ樹脂の製造・販売	所有直接100%	兼任2名	金銭の貸付	金銭の貸付	10,800	長期貸付金	10,800
子会社	株シーケム	東京都千代田区	300	コーラタール関連製品及び無水フタル酸の製造・販売	所有直接65%	兼任3名	金銭の借入	金銭の借入	3,800	短期借入金	3,800
							原材料等の分譲	コーラタール等の分譲	8,564	未収金	1,530
関連会社	九州アロマテイクス(株)	東京都港区	40	芳香族化合物の製造・販売	所有直接49%	兼任4名	製品の購入	ベンゼン・キシレンの購入	15,196	買掛金	2,746
関連会社	株N A アロマテイクス	東京都千代田区	10	芳香族化合物の製造・販売	所有直接50%	兼任3名	原材料の有償支給	粗製軽油の有償支給	12,127	未収金	2,313
							製品の購入	ベンゼン・キシレン・トルエン等の購入	15,059	買掛金	2,855
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	所有直接33%	兼任2名	当社製品の販売	スチレンモノマーの販売	6,848	売掛金	2,543

- (注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ① 当社製品の販売、原材料の有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 ② 長期貸付金及び短期借入金については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。

※平成22年4月1日、社名変更により「新日化エポキシ製造株式会社」となった。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	140円54銭
1株当たり当期純利益	21円63銭

X. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 当社は平成22年4月1日において、当社グループのエポキシ事業の強化・拡大を進めるた

めに東都化成株式会社（現新日化エポキシ製造株式会社）から製造を除くエポキシ樹脂事業を吸収分割により当社に統合した。

- (2) 当社は平成 22 年 4 月 30 日において、九州アロマティックス㈱の解散及び販売契約解除について、新日本石油㈱と合意した。

販売契約解除に伴う補償金 1,392 百万円については、特別利益に計上する予定である。

XI. 金額の端数処理に関する注記

百万円未満を切り捨て表示している。